村合併による行政コストの合理化効果の発現に繋がる事業を除く。）に係る経費に充てるため n 年度において発行について同意又は許可を得た地方債（総務大臣の指定する充当の率を超える部分に係るものを除く。）の額に相当する額。この場合において、市町村が組織する組合に係る額については符号 B_n に準ずるものとする。

AA_{18}　ア　平成 18 年度市場公募都市に係るもの　0.019
　　イ　平成 18 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.000

AA_{19}　ア　平成 19 年度市場公募都市に係るもの　0.015
　　イ　平成 19 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.000

AA_{20}　ア　平成 20 年度市場公募都市に係るもの　0.01700
　　イ　平成 20 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02376

AA_{21}　ア　平成 21 年度市場公募都市に係るもの　0.01918
　　イ　平成 21 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02486

AA_{22}　ア　平成 22 年度市場公募都市に係るもの　0.01873
　　イ　平成 22 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02499

AA_{23}　ア　平成 23 年度市場公募都市に係るもの　0.01939
　　イ　平成 23 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02503

AA_{24}　ア　平成 24 年度市場公募都市に係るもの　0.01995
　　イ　平成 24 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02560

AA_{25}　ア　平成 25 年度市場公募都市に係るもの　0.02071
　　イ　平成 25 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02622

AA_{26}　ア　平成 26 年度市場公募都市に係るもの　0.020
　　イ　平成 26 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.026

AA_{27}　ア　平成 27 年度市場公募都市に係るもの　0.020
　　イ　平成 27 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.025

AA_{28}　ア　平成 28 年度市場公募都市に係るもの　0.0190

村合併による行政コストの合理化効果の発現に繋がる事業を除く。）に係る経費に充てるため n 年度において発行について同意又は許可を得た地方債（総務大臣の指定する充当の率を超える部分に係るものを除く。）の額に相当する額。この場合において、市町村が組織する組合に係る額については符号 B_n に準ずるものとする。

AA_{18}　ア　平成 18 年度市場公募都市に係るもの　0.019
　　イ　平成 18 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.000

AA_{19}　ア　平成 19 年度市場公募都市に係るもの　0.015
　　イ　平成 19 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.000

AA_{20}　ア　平成 20 年度市場公募都市に係るもの　0.01704
　　イ　平成 20 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02380

AA_{21}　ア　平成 21 年度市場公募都市に係るもの　0.01920
　　イ　平成 21 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02489

AA_{22}　ア　平成 22 年度市場公募都市に係るもの　0.01875
　　イ　平成 22 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02503

AA_{23}　ア　平成 23 年度市場公募都市に係るもの　0.01942
　　イ　平成 23 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02508

AA_{24}　ア　平成 24 年度市場公募都市に係るもの　0.02003
　　イ　平成 24 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.02573

AA_{25}　ア　平成 25 年度市場公募都市に係るもの　0.021
　　イ　平成 25 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.026

AA_{26}　ア　平成 26 年度市場公募都市に係るもの　0.020
　　イ　平成 26 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.026

AA_{27}　ア　平成 27 年度市場公募都市に係るもの　0.020
　　イ　平成 27 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.025

AA_{28}　ア　平成 28 年度市場公募都市に係るもの　0.0190